

産業競争力強化 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

第 8 期

決算日 2023年12月26日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年12月18日から2025年12月26日まで
運用方針	日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。</p> <p>■組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを目指す「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目します。</p>
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年12月26日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

産業競争力強化ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比	純資 産額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
4期(2019年12月26日)	10,953	330	21.7	2,637.08	23.8	97.0	5,248
5期(2020年12月28日)	11,217	130	3.6	2,790.40	5.8	98.7	3,792
6期(2021年12月27日)	12,103	310	10.7	3,152.23	13.0	98.8	3,291
7期(2022年12月26日)	10,768	0	△11.0	3,113.70	△1.2	97.4	2,774
8期(2023年12月26日)	12,584	380	20.4	3,926.12	26.1	98.7	2,938

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期首)	円	%		%	%
2022年12月26日	10,768	—	3,113.70	—	97.4
12月末	10,760	△0.1	3,101.25	△0.4	97.3
2023年1月末	11,263	4.6	3,238.48	4.0	98.4
2月末	11,302	5.0	3,269.12	5.0	97.2
3月末	11,570	7.4	3,324.74	6.8	98.0
4月末	11,795	9.5	3,414.45	9.7	98.2
5月末	12,412	15.3	3,537.93	13.6	98.3
6月末	13,451	24.9	3,805.00	22.2	97.9
7月末	13,558	25.9	3,861.80	24.0	98.7
8月末	13,507	25.4	3,878.51	24.6	98.7
9月末	13,215	22.7	3,898.26	25.2	98.8
10月末	12,498	16.1	3,781.64	21.5	98.8
11月末	13,149	22.1	3,986.65	28.0	98.9
(期末)					
2023年12月26日	12,964	20.4	3,926.12	26.1	98.7

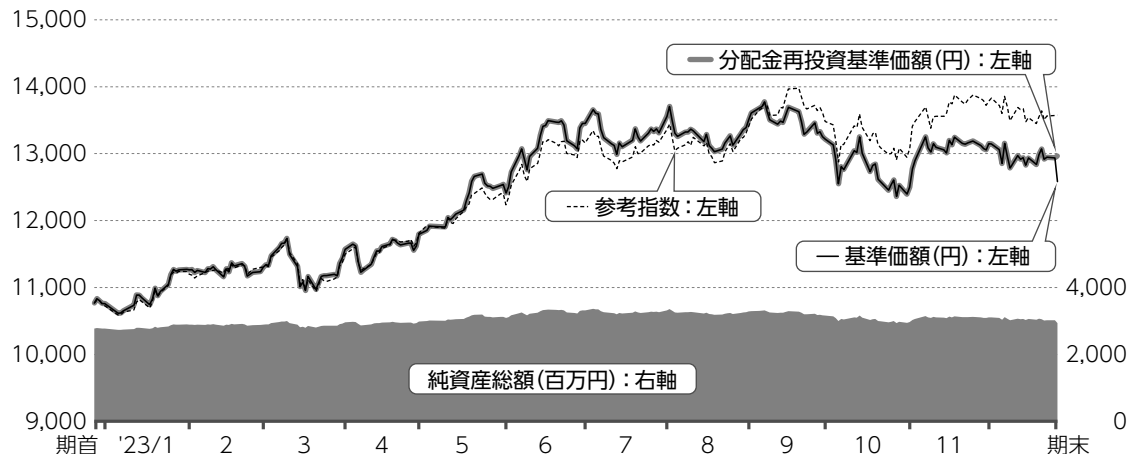
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,768円
期末	12,584円 (既払分配金380円(税引前))
騰落率	+20.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化をけん引することが期待される企業に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを旨とする「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目しました。

上昇要因

- USEN—NEXT HOLDINGS、トヨタ自動車、ソニーグループなどの株価が上昇したこと
- 日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展に対する期待が高まったこと
- 日本固有の変化に期待した海外投資家の資金が流入したこと

投資環境について(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2023年3月下旬にかけては、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり、持ち直す展開となりました。2023年3月には米銀の経営破綻によって、米欧金融機関の経営に対する不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇し、TOPIXはバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国経

済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念からTOPIXはバブル後の高値を更新したものの上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利(10年国債利回り)の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

ポートフォリオについて(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

●株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

●業種配分

収益の底入れと回復が見込まれる電気機器を引き上げました。一方で、為替市場における米ドル高・円安の一服を受けて、輸送用機器を引き下げました。

●個別銘柄

円谷フィールズホールディングス、カバー、日立製作所などを新規に買い付けた一方で、日産自動車、第一生命ホールディングス、東海旅客鉄道などを全株売却しました。

●ポートフォリオの特性

事業の再構築や戦略的なM&A(企業の合併・買収)、収益構造の転換などによる収益性向上が期待できる銘柄や、IT(情報技術)などを駆使して生産性を向上させることで独

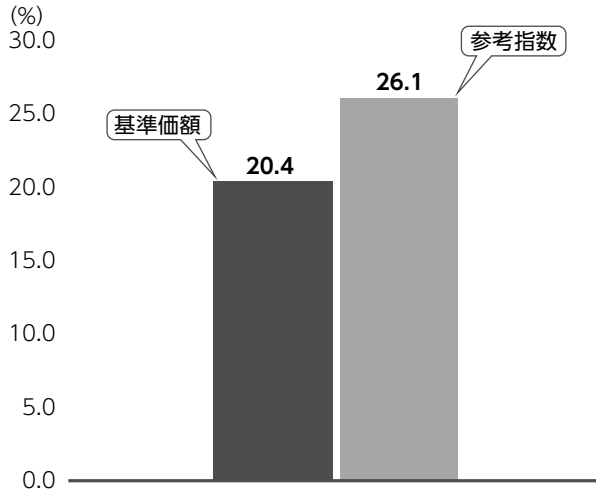
産業競争力強化ファンド

自に競争力を強化していくことのできる銘柄を選別しています。また、組入れにあたって

は大型株だけでなく、成長率の高い中小型株にも積極的に投資を行っています。

ベンチマークとの差異について(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	380
(対基準価額比率)	(2.93%)
当期の収益	380
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,796

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気については、国内景気は足踏みしつつある一方、米国はインフレ減速の動きが見られるほか、中国は財政出動によって景気下支えが期待されるなど、主要国・地域間で跛行色があることから、回復ペースは緩慢なもの、総じて底堅さを維持し、持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。底堅い世界景気を背景に企業収益の改善基調は続くと考えます。また、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展など日本固有の変化に対する期待が中期的な日本株を支援する材料になると考え

ます。一方、中国景気の先行き不透明感が根強いこと、欧米における金融引き締め長期化に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。

当ファンドでは、引き続き中長期的にイノベーションをけん引する銘柄に選別投資します。特に、戦略的M&Aにより競争力を強化していく企業や事業再構築、生産性向上、新市場の創出などにより収益力を高めていける企業に加え、新たな日常に向けた取り組みを先取りし、長期視点に立った企業の変革などにも注目しています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

産業競争力強化ファンド

1万口当たりの費用明細 (2022年12月27日から2023年12月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	201円	1.617%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,440円です。
（投信会社）	(99)	(0.792)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(96)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.133	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(17)	(0.133)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	218	1.756	

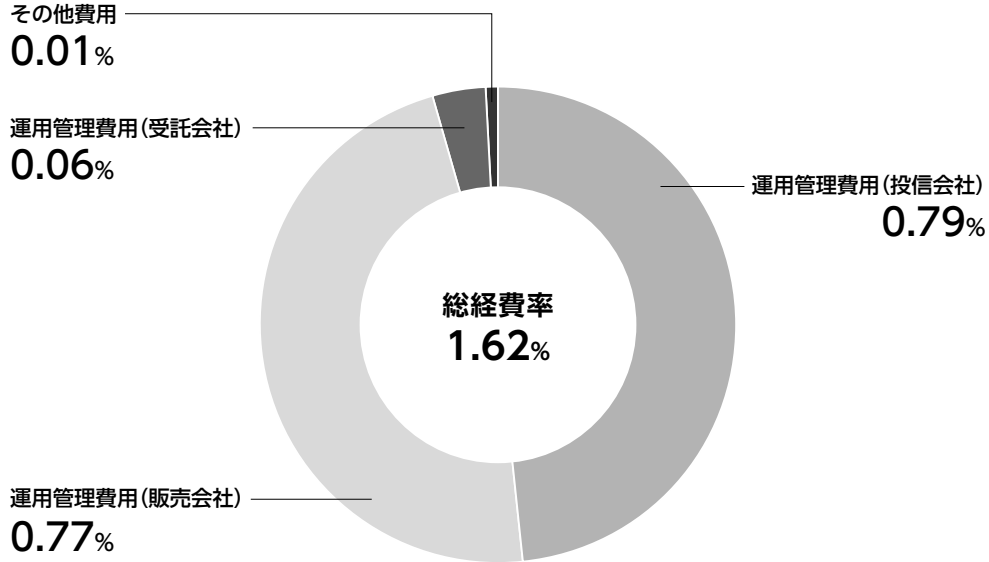
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.62%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,436.6 (102.4)	千円 3,145,373 (-)	千株 1,490.2	千円 3,497,566

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,642,939千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,009,709千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.20

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年12月27日から2023年12月26日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人	$\frac{D}{C}$
	A	との取引状況B	A	C	との取引状況D	C
株 式	百万円 3,145	百万円 284	% 9.0	百万円 3,497	百万円 315	% 9.0

(2)利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 95	百万円 103	百万円 46

(3)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 35

産業競争力強化ファンド

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,110千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	461千円
(c) (b) / (a)	11.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月27日から2023年12月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年12月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業(5.1%)				
鹿島建設	24.3	21.7	49,953	
住友林業	—	13.5	57,361	
大和ハウス工業	—	9.9	41,391	
食料品(0.3%)				
ファーマフーズ	—	9.6	9,312	
繊維製品(2.0%)				
東レ	68.9	80.7	58,499	
化学(3.8%)				
信越化学工業	4	8.4	48,442	
三井化学	7.4	—	—	
富士フィルムホールディングス	—	7.3	62,604	
医薬品(3.4%)				
アステラス製薬	17.9	—	—	
エーザイ	4.6	4.2	29,463	
ロート製薬	8.9	10.8	30,202	
第一三共	—	10	38,670	
ガラス・土石製品(1.6%)				
A G C	6.5	8.6	45,932	
鉄鋼(-)				
日本製鉄	8.1	—	—	
非鉄金属(0.9%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	7.1	—	—	
住友電気工業	—	14	24,927	
機械(11.7%)				
ティスコ	0.4	1.6	55,040	
フリュー	35	8	10,936	
銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
SMC	1	0.5	37,440	
クボタ	—	27.8	58,532	
荏原製作所	—	4.1	34,690	
ダイキン工業	2	—	—	
SANKYO	9.6	9.2	74,980	
セガサミーホールディングス	13.7	—	—	
ホシザキ	6.6	2.4	12,340	
マキタ	—	14.9	56,679	
電気機器(23.0%)				
イビデン	5.3	5.1	38,494	
日立製作所	—	8.5	85,297	
富士電機	3.1	7.6	45,676	
ルネサスエレクトロニクス	21.6	23.8	60,939	
ソニーグループ	12.7	10.7	140,705	
アドバンテスト	—	13.6	65,592	
キーエンス	—	1.1	68,464	
フェローテックホールディングス	11.7	—	—	
ローム	4.4	16.6	44,712	
村田製作所	—	25.2	72,916	
K O A	13.8	—	—	
小糸製作所	11	—	—	
東京エレクトロン	1.2	1.8	45,540	
輸送用機器(3.6%)				
豊田自動織機	4.7	—	—	
デンソー	8.6	6.6	13,886	
日産自動車	141.8	—	—	
トヨタ自動車	54.6	23.1	58,697	
豊田合成	—	11.8	30,733	

産業競争力強化ファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
精密機器 (2.1%)			
島津製作所	10.5	7.8	30,646
トプコン	17.3	—	—
朝日インテック	11.8	10.9	30,819
その他製品 (4.7%)			
ブシロード	34.8	—	—
パンダイナムコホールディングス	1.9	6.6	18,216
アシックス	17.2	18.7	83,906
ローランド	3.9	—	—
任天堂	13.6	4.9	34,236
オカムラ	27.9	—	—
陸運業 (-)			
東海旅客鉄道	4.1	—	—
海運業 (0.6%)			
日本郵船	—	4.3	18,748
情報・通信業 (12.9%)			
エムアップホールディングス	7.8	29.9	30,647
メディアドゥ	22.1	25.8	35,655
テクマトリックス	—	9	15,372
インターネットイニシアティブ	10.8	19.9	55,521
Ubicomホールディングス	4.6	13.3	22,038
JMDC	5.5	—	—
LINEヤフー	47	—	—
トレンドマイクロ	—	2.6	21,130
ANYCOLOR	5.2	7.8	24,804
カバー	—	14.3	37,694
ネットワンシステムズ	8.6	—	—
エイベックス	12.8	12.8	16,947
USEN-NEXT HOLDINGS	32.1	14.5	56,187
日本電信電話	—	335.6	57,320
光通信	0.9	—	—
KADOKAWA	9.4	—	—
東宝	8.1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.9	—	—
ソフトバンクグループ	6.8	—	—
卸売業 (5.0%)			
円谷フィールズホールディングス	—	54.1	64,433

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
伊藤忠商事	11.3	8.3	47,998
サンリオ	7.1	5.9	31,600
小売業 (1.2%)			
マツキヨココカラ&カンニー	—	13.5	33,561
日本瓦斯	4.1	—	—
銀行業 (5.1%)			
ゆうちょ銀行	—	12.3	17,644
三菱UFJフィナンシャル・グループ	108.2	42.8	51,509
三井住友トラスト・ホールディングス	11.8	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	7.5	6.8	46,063
七十七銀行	—	9.7	33,804
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
SBIホールディングス	15.4	8.4	26,208
保険業 (-)			
第一生命ホールディングス	27.1	—	—
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	27.4	20.9	55,008
不動産業 (1.8%)			
大東建託	—	3.3	53,427
サービス業 (8.3%)			
カカコム	—	32.1	54,650
エムスリー	—	10.4	23,587
ラウンドワン	55.8	—	—
リゾートトラスト	23.1	10.7	25,803
Keeper 技研	5.7	—	—
リクルートホールディングス	—	12.5	73,137
インソース	5.1	—	—
ユービーアール	—	14.7	27,900
NEXTONE	5.4	—	—
アйдマ・ホールディングス	7.4	—	—
リログループ	13.7	—	—
東京都競馬	—	8.2	35,506
合計	株数・金額	1,187.2	2,900,790
	銘柄数<比率>	71	<98.7%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月26日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレート・ローン等、その他	2,900,790	95.0
投資信託財産総額	152,252	5.0
	3,053,042	100.0

産業競争力強化ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,053,042,680円
コール・ローン等	152,252,570
株 式(評価額)	2,900,790,110
(B) 負 債	114,482,862
未払収益分配金	88,736,184
未払信託報酬	25,658,626
その他未払費用	88,052
(C) 純資産総額(A-B)	2,938,559,818
元 本	2,335,162,750
次期繰越損益金	603,397,068
(D) 受益権総口数	2,335,162,750口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,584円

※当期における期首元本額2,576,244,586円、期中追加設定元本額3,307,990円、期中一部解約元本額244,389,826円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年12月27日 至2023年12月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	55,836,350円
受 取 配 当	55,860,438
受 取 利 息	1,193
そ の 他 収 益	281
支 払 利 息	△ 25,562
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	506,592,285
売 買 益	794,040,595
売 買 損	△287,448,310
(C) 信 託 報 酬 等	△ 49,738,731
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	512,689,904
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	181,847,004
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,403,656
(配当等相当額)	(47,278,586)
(売買損益相当額)	(△ 49,682,242)
(G) 合 計 (D+E+F)	692,133,252
(H) 収 益 分 配 金	△ 88,736,184
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	603,397,068
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,403,656
(配当等相当額)	(47,278,586)
(売買損益相当額)	(△ 49,682,242)
分 配 準 備 積 立 金	605,800,724

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	50,897,294円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	133,530,989
(c) 収益調整金	47,278,586
(d) 分配準備積立金	510,108,625
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	741,815,494
1万口当たり当期分配対象額	3,176.72
(f) 分配金	88,736,184
1万口当たり分配金	380

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	380円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。